

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0634

平成31年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )									
事業名	中小企業等担い手育成支援事業			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策企画室			政策企画室長 立石 祐子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日) 働き方改革実行計画(平成29年3月8日)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用情勢の改善傾向が続き、人手不足感が強まっている建設業、製造業の中小企業においては、一定のスキルを有する技能人材の獲得が難しく、人材の育成に取り組むだけの人的余裕やノウハウがないため、業界が主体となって、実務経験の乏しい若者等に対し、一定のスキルを身につけさせ、長期定着を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業等において、実務経験の乏しい若者等を対象に、専門的な知識及び技能を有する支援団体と事業主とが共同して3年以下の訓練実施計画を作成し、Off-JTとOJTを組み合わせた雇用型訓練を行う環境を整備するため、支援団体に対し、中小企業等や訓練生に対する支援業務を委託する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	-	-	269	200			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	269	200	0			
	執行額	-	-	36					
執行率(%)	-	-	13%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	13%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	生涯職業能力開発事業等委託費	200							
	その他	0	0						
	計	200	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	訓練修了生の目標(技能検 定3級程度合格及び2級程 度受験)達成率80%以上	訓練修了生の目標(技能検 定3級程度合格及び2級程 度受験)達成率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業者からの報告による厚生労働省調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	訓練修了生の訓練終了3ヶ 月後の正社員率80%以上	訓練修了生の訓練終了3ヶ 月後の正社員率	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業者からの報告による厚生労働省調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	訓練開始者数	活動実績	人	-	-	16	-	-	
		当初見込み	人	-	-	250	125	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額(X)÷訓練開始者数(Y)	単位当たり コスト	円	-	-	2,259,194	1,600,368		
計算式		X/Y		-	-	36,147,097/16	200,046,000/125		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(VI-1)										
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(VI-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	実務経験の乏しい若者等の就労及び業界定着に向けた人材育成を図ることを目的とする事業であることから、事業所及び業界の担い手として、若者の就職・定着の促進が図られる。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	「未来投資戦略2017」及び「働き方改革実行計画」において、若者をターゲットとして、就職氷河期世代を含む若者等が活躍できるよう総合的な支援を行うことが重要であるとされている。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	○	本事業は、国が業界団体(民間等)と委託契約を結び、業界団体が事業の実施主体となって実施するものである。	
	○	「未来投資戦略2017」及び「働き方改革実行計画」の記載を踏まえた事業である。当事業は、若者の雇用の安定のため、適切かつ効果的な事業である。また、人手不足業界の中小企業への定着が見込まれる事業であることから、時代のニーズに合った優先度の高い事業である。	
事業の効率性	△	一般競争入札(総合評価)により競争性を確保している。一者応札については、応札者の実情に応じて事業実施を容易にするように、実施地域の要件などを見直した。	
	有	また、競争性のない随意契約については、競争に付し、再度入札を行ったものの予定価格の範囲内の入札がなく落札者がなかったため、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条の2に基づき行ったものであり問題ない。	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	○	本事業は、中小企業等において、業界が主体となって実務経験の乏しい若者等に対し、一定のスキルを身につけさせ、長期定着を図ることを目的に、事業主より徴収した雇用保険料を財源に行われており妥当である。	
	○	訓練実施に係る経費のほか、訓練プログラムの策定支援から事業の周知・訓練生の募集、さらには訓練進捗の把握や事業所及び訓練生からの相談対応まで行うものであり、単位当たりコストは妥当である。	
	-	-	
	○	委託契約において、事業目的に即さない経費は認めていない。	
	△	平成30年度開始分においては10団体程度の実施を見込んでいたが、応札をすることができた団体が3者であったため、不用が発生した。また、応札者の掘り起こしに期間を要しており、事業実施期間が見込みを下回った。なお、本年度開始分においては5団体の実施を予定し、5者と契約している。	
	-	-	
	○	国庫債務負担行為の活用により、継続的な訓練の実施を可能とするとともに、単年度での実施と比べ、必要となる初期費用の縮減が図られている。	
事業の有効性	-	事業実施期間(3年)経過後に成果実績は測定される。	
	-	-	
	△	平成30年度開始分においては10団体程度の実施を見込んでいたが、応札をすることができた団体が3者であったため、活動実績が見込みを下回った。また、応札者の掘り起こしに期間を要しており、事業実施期間が見込みを下回った。さらに、事業開始初年度にあたることから事業の認知度が低く、訓練生の募集が伸び悩み、訓練開始者数が見込みを下回ったと考えられる。	
	○	事業支援団体において策定されたモデルカリキュラムを活用して、傘下事業主の訓練計画策定支援を行っており、成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業初年度においては事業の認知度が低く、また、競争性を確保するために設定した要件等が事業実施主体の実態と乖離があったため、受託者数が見込みを下回り、事業の開始が遅れることとなった。また、当該事業では雇用安定の成果目標として「訓練修了生の訓練終了3ヶ月後の正社員率80%」を設定しているが、平成31年3月末時点までに訓練を開始した者は、全て訓練開始前から正社員の者であった。	
	改善の方向性	本年度においては、実績を踏まえて事業実施主体の実態に近づくように要件の見直しを行い、当初見込みと同数の受託者を確保した。引き続き事業の実施状況を踏まえ、適切な執行に努める。また、成果目標については事業の実施状況を踏まえ、適切な評価指標への変更を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

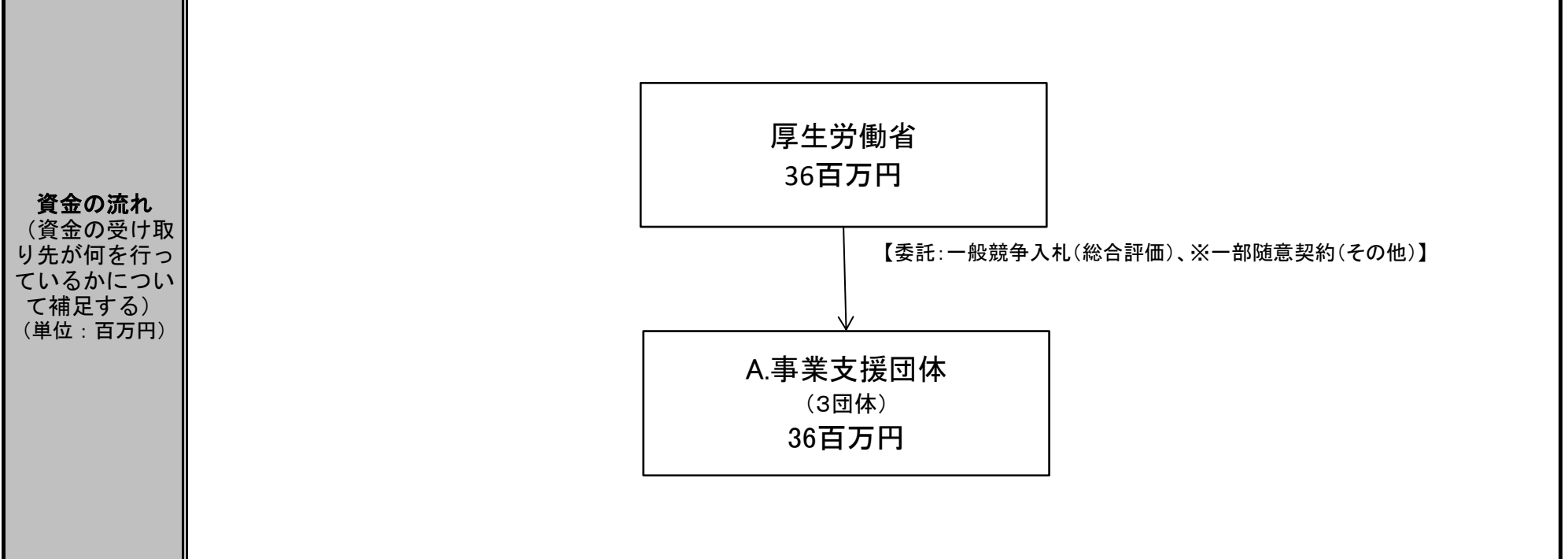
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	厚生労働省 ( 新30 - 0029 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人建設業振興基金			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	受託事業者スタッフに係る給与等	10			
	事業費	周知広報費、教材費、講師謝金等	4			
	消費税		1			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	中小企業等担い手育成支援事業の実施	15	国庫債務負担行為等	-	-	
2	一般社団法人日本溶接協会	5010005004461	中小企業等担い手育成支援事業の実施	11	国庫債務負担行為等	-	-	
3	一般社団法人日本中小型造船工業会	8010005018995	中小企業等担い手育成支援事業の実施	10	国庫債務負担行為等	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	中小企業等担い手育成支援事業の実施	66	随意契約(その他)	-	-	
2	A	一般社団法人日本溶接協会	5010005004461	中小企業等担い手育成支援事業の実施	59	一般競争契約(総合評価)	1	86.2%	
3	A	一般社団法人日本中小型造船工業会	8010005018995	中小企業等担い手育成支援事業の実施	53	一般競争契約(総合評価)	1	84.2%	